

# 令和6年度第1回 JFE スチール(株)の高炉等休止に係る

## 関係行政機関連携本部会議 摘録

日 時：令和7年3月27日（木） 10：00～10：40

場 所：川崎市第三庁舎18階 会議室

出席者：本部長 厚生労働省神奈川労働局長 藤枝 茂  
厚生労働省神奈川労働局職業安定部長 寺岡 潤  
経済産業省関東経済産業局地域経済部長 北原 明  
神奈川県産業労働局長 黒岩 信  
神奈川県産業労働局中小企業支援部長 和泉 翼  
神奈川県産業労働局労働部長 塚本 俊治  
横浜市経済局長 工藤 哲史  
横浜市経済局中小企業振興部長 益田 祐輔  
横浜市経済局市民経済労働部長 雨堤 崇  
川崎市経済労働局長 久万 竜司  
川崎市経済労働局経営支援部長 澤田 尚志  
川崎市経済労働局労働雇用部長 井野 聡  
J F E スチール(株) 常務執行役員東日本製鉄所京浜地区所長 杉岡 正敏  
東日本製鉄所（京浜地区）総務部長 阪本 岳郎

### 1 開会

#### ●川崎市経営支援課加藤課長

定刻となりましたので、これより、令和6年度 J F E スチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部会議を開催いたします。

私は、本日進行を務めさせていただきます、川崎市経済労働局経営支援部経営支援課の加藤でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

続きまして、会議開会に関しまして、御説明させていただきます。川崎市では、透明かつ公正な会議の運営を期し、開かれた市政の実現を図ることを目的として、審議会等の各種会議を公開しております。この本部会議につきましても、ホームページ上に日時及び議題等が掲載され、議事内容につきましては、録音をさせていただき、後日、会議録につきましても一般に公開させていただきます。

また、本日、一般の方が傍聴可能となっておりますので、ただいまから傍聴者に入場いただきます。ご了承ください。

《傍聴者入場》

それでは、議題に先立ちまして、本日の配布資料を確認させていただきます。

- ・次第、出席者名簿及び座席表

- ・資料1「JFEスチール株式会社の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部について」
- ・資料2「地域経済部会のこれまでの取組について」
- ・資料3「雇用部会のこれまでの取組について」
- ・資料4「JFEスチール東日本製鉄所（京浜地区）の上工程等の休止に関する影響と取り組み」
- ・資料5「今後の取組について」

また、参考資料として、「JFEスチール株式会社の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部設置要綱」を配布させていただいております。後ほど、ご確認ください。

## 2 出席者紹介

### ●川崎市経営支援課加藤課長

次に、出席者をご紹介させていただきたいと存じます。

はじめに、当本部の本部長 川崎市経済労働局長 久万 竜司

副本部長 横浜市経済局長 工藤 哲史 様

続いて、本部員をご紹介させていただきます。

厚生労働省神奈川労働局長 藤枝 茂 様

厚生労働省神奈川労働局職業安定部長 寺岡 潤 様

経済産業省関東経済産業局地域経済部長 北原 明 様

神奈川県産業労働局長 黒岩 信 様

神奈川県産業労働局 中小企業部長 和泉 翼 様

神奈川県産業労働局 労働部長 塚本 俊治 様

横浜市経済局 中小企業振興部長 益田 祐輔 様

横浜市経済局 市民経済労働部長 雨堤 崇 様

川崎市経済労働局 経営支援部長 澤田 尚志

川崎市経済労働局 労働雇用部長 井野 聡

また、本日は関係者として、

JFEスチール(株)常務執行役員東日本製鉄所京浜地区所長 杉岡 正敏 様

同じくJFEスチール(株)東日本製鉄所（京浜地区）総務部長 阪本 岳郎 様

についても、ご参加いただいております。

続きまして、久万本部長から開会のご挨拶を申し上げます。

## 3 本部長挨拶

### ●久万本部長（川崎市経済労働局長）

改めて、川崎市経済労働局長の久万です。本日はよろしく願いいたします。厚生労働省神奈川労働局、経済産業省関東経済産業局をはじめとして、神奈川県産業労働局、横浜市経済局の皆様におかれましては、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、川崎市政に多大なるご協力をいただきありがとうございます。

JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区におきましては、令和2年3月、5年前位になりますけども、同社から高炉等を休止することが発表されまして、県内経済や雇用への影響など状況を注視す

るとともに、その対応等について関係行政機関と検討させていただいておりました。県内経済や雇用への影響を踏まえまして、令和4年3月に本部会議を立ち上げたところございまして、関係行政機関と連携を深めてきたところでございます。そして令和5年9月に高炉が休止されたところございまして、

それ以降、地域経済部会、雇用部会の各部会において、具体的な支援施策の検討を進めまして、アンケート調査や、雇用部会での特別相談窓口の設置や合同企業面接会など、そういったところを一丸となって取組を行ったところでございます。

こうした取り組みを進めた結果、現在、再就職を希望する方の雇用が進んできているところと認識をしております。本日は、このような状況を踏まえまして、今後の連携本部の取組やあり方などについても、御意見をいただきたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

●川崎市経営支援課加藤課長

それでは、議事に入りたいと存じます。

議事進行は、久万本部長にお願いしたいと存じます。それでは、久万本部長よろしく申し上げます。

4 議事進行

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

それでは、次第に従いまして、議事を進めたいと存じます。

まず、議題1「関係行政機関連携本部会議」について、事務局から説明をお願いします。

●川崎市労働雇用部宮本担当課長

議題1を説明いたしますので、お手元の資料1をご覧ください。表題に「JFEスチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部について」でございますが、まず「1 概要」として、JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区が令和5年9月末を目途に高炉等を休止することに伴い、県内経済や雇用への影響が懸念されたことから、関係行政機関における情報共有等を行い、連携した対応を図ることを目的に令和4年3月に「JFEスチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部」を設置しました。

右のとおり、「取組内容」としては、①JFEスチール(株)の高炉等休止に伴う地域経済や雇用への影響等に関する情報収集及び情報共有、②関係行政機関における連携した支援等の取組の推進、③その他必要と認められる事項でございます。

本部会議の開催実績は2のとおり、令和4年3月25日に第1回、令和5年3月27日に第2回、令和5年8月29日に第3回を開催し、本日の会議が4回目でございます。以上でございます。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ただ今ご説明させていただいた内容につきまして、ご質問等はございますでしょうか。質問等があれば方は挙手をお願いいたします。よろしいですか。

続きまして、議題2の「部会報告」について、地域経済部会から説明をお願いします。

●川崎市経営支援部澤田部長

それでは地域経済部の取組を御報告させていただきます。資料2をご覧ください。

はじめに、地域経済部会の開催状況についてでございますが、地域経済への影響に関し、関係行政機

関である、経済産業省、神奈川県、横浜市、川崎市で情報共有を行いまして、課題や対応策について協議いたしました。令和4年度に4回、令和5年度に3回、今年度1回開催したところでございます。それぞれの会議の開催日や主な議題については、表を御確認ください。

次に、「2 これまでの取組」についてでございますが、主な取組といたしまして、「(1) アンケート調査の実施」がございます。こちらは、JFEスチール㈱の高炉等休止に伴い、川崎市・横浜市に事業所等がある関連事業者の影響等について調査をするため、アンケートを計3回実施したものでございます。それぞれの調査の実施期間、アンケート送付数・回答数、回答率につきましては、表を御確認ください。なお、調査結果につきましては、次ページ以降に、参考情報1として3回分のアンケートの結果を載せておりますが、高炉等休止の影響による売上の大幅な減少、具体的には50～100%の減少を見込んでいた関連事業者が、第1回目アンケートでは36.4%だったものが、第3回目アンケートでは11.7%に減少したことと、後ほど御説明する関連事業者に対するヒアリングで把握した状況なども勘案しますと、取引先の新規開拓等が進められたものと考えております。

次に、「(2) 特別経営相談窓口の運営」についてでございますが、関連事業者の経営への影響が懸念されることから、関係行政機関で連携して、令和4年7月に特別経営相談窓口を設置し、経営や資金繰りに関する相談を受け付けているところでございます。令和7年2月末日現在、川崎市で新たな受注先の確保や人材の確保に関することなどで6件、横浜市で資金繰りや補助制度に関することなどで3件の相談がございましたが、直近1年間の相談件数は0件となっております、特別経営相談窓口に対するニーズは一定程度解消したものと考えております。

最後に、「(3) 関連事業者に対するヒアリングの実施等」でございますが、アンケート等で相談を希望した全ての関連事業者等、具体的には64社・延べ152回のヒアリングを実施し、個別の相談に対応した企業間の受発注に関するマッチング等の実施や、令和6年3月に、関連事業者宛に経営支援、販路開拓、人材確保等に関する支援メニューをまとめた、「川崎市中企業活性化施策ハンドブック」を送付することで、関連事業者から相談等がし易くなるよう取り組みました。さらに、工業・建設団体との意見交換等で、所属事業者の中で支援を必要としているといった情報を得た場合、速やかに情報提供をしていただけるよう依頼したところ、令和7年2月末日現在、情報提供は0件となっています。

以上のように、経営状況や今後の方向性等を聴き取り、支援施策や相談窓口の紹介等を行ったことから、経営課題への対応が図られたものと考えております。

なお、ヒアリングの実施概要につきましては、最後の2ページに参考情報2としてまとめてあります。私からの御説明は以上でございます。

#### ●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ただ今ご説明させていただいた内容について、ご質問はございますでしょうか。ご質問等がある方は挙手をお願いいたします。よろしいですか。

つづきまして、雇用部会から説明をお願いします。

#### ●川崎市労働雇用部井野部長

それでは、雇用部会の取組を報告させていただきますので、8ページ資料3をご覧ください。

はじめに項番1、部会の開催状況でございますが、今年度は5月と10月にそれぞれ記載の内容で開催してございます。令和4年度以降で延べ9回、開催をしてまいりました。

資料右側項番２、これまでの取組でございますが、令和４年から高炉等の休止を見据えて、これまで段階的な支援を行っておりまして、（１）の表にありますとおり、事業者向けの雇用支援といたしまして、「事業主向け特別相談窓口」の設置、「取引先関連事業者向け支援施策説明会・相談会」の開催等を行ってまいりました。

次のページにお進みいただきまして、次の段階といたしまして、（２）労働者向けの雇用支援としたしましては「求職者向け特別相談窓口」を設置し、相談はこれまで延べ５９８件ございました。

また、その下の表にございますとおり、３回延べ４日間にわたり、合同企業面接会を開催をいたしました。ウの表にその数値をまとめて記載をしておりますが、特別相談窓口により６３人の方が、合同企業面接会により５４人の方が、合計で１１７人の方がこれらの取組により採用に至っております。

次のページにお進みいただきまして、このほか、各行政機関で行ったマッチングイベントを表で記載をしております。これらの面接会等へは延べ８名の方の参加がございました。引き続き、求職者に対して、マッチング機会を提供できるよう、各行政機関においてマッチングイベントのご案内をしてまいります。

資料右側のオのグラフでハローワークにおける有効求職者数の推移を示しております。高炉を休止の閉鎖をした直後の令和５年１１月時点で１００名いらっしゃった求職者につきましては、先ほどご説明した特別相談窓口や合同企業面接会などでの対応により、先月２８日時点の有効求職者数は１２名となっており、ほぼ再就職が決定した状況であると考えております。

最後に、このような状況を踏まえた今後の支援の考え方でございますが、当初、高炉等休止により影響を受ける従業員等はおおよそ３，２００人とされておりました。このあとご報告をいただくとおと思いますが、ＪＦＥスチールからの資料により退職者は５００人とのことで、このうち再就職を望む方に対しましては、これまでの御説明のとおり合同企業面接会や特別相談窓口などの取組により１１７名の方の再就職が決定されています。そのほか、ＪＦＥスチールによる再就職支援を実施されていると伺っており、これにより再就職が決定された方、また、再就職を望まない方などもいらっしゃるものと考えております。

このようなことから、ハローワークにおける直近の有効求職者数は１２名まで減少し、今後については、関係行政機関におけるマッチングイベントや就職支援窓口における支援が可能である規模となっていることから、関係行政機関で必要な情報を共有しながら各機関において支援を行うという段階にあるものと考えております。

報告については以上でございます。

#### ●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ただ今ご報告させていただいた内容について、ご質問はございますでしょうか。よろしいですか。

続きまして、議題３の「ＪＦＥスチール株式会社からの報告」について、ＪＦＥスチール株式会社からご説明をお願いします。

#### ●ＪＦＥスチール(株)常務執行役員東日本製鉄所京浜地区杉岡所長

まずは冒頭ですが、ＪＦＥスチールの上工程等の休止を踏まえまして、関係行政機関の皆様には、この会議を含めて連携とご支援にまず深く感謝申し上げます。どうもありがとうございます。本日、その中でもＪＦＥスチールの取り組みについて、これからご報告させていただきたいと思っております。

お手元の資料は、表題「J F E スチール東日本製鉄所（京浜地区）の上工程等の休止に関する影響と取り組み」という資料の右下 2 ページをお願いいたします。まずは、京浜地区の現状の稼働状況でございます。京浜地区の高炉や製鋼を含む上工程及び薄板のコイルを造る熱延設備は、ご紹介ありましたとおり、2023 年 9 月 16 日に生産を停止してございます。現在は、J F E スチールの他地区にあります、上工程である製鋼や熱延設備にて製造されたスラブやコイルを京浜地区が供給を受けまして、厚板や鋼管等を製造する東日本エリアの拠点として、生産を現在も安定して継続してございます。継続している下工程は主に、厚板工場や冷延工場、溶接管という管を作る工場、これらが現在稼働中でございます。また、休止した設備につきましては、その設備の油を抜いたりあるいは清掃等をして安定的に休止させる作業を行ってききましたが、この休止養生のワークにつきましても、原料や化工の一部の領域を除きまして現時点ではほぼ終了している状況でございます。

右下 3 ページ、振り返りになりますけれども、2020 年 3 月に私どもはこの上工程等の休止を発表いたしました。そこで申しておりました従業員の皆様への対応方針でございますが、休止設備に係わる J F E スチールの従業員の人数は約 1, 200 名おりまして、雇用確保を前提に意向確認を進めて、他事業所を含めた再配置を予定すると申し上げてございます。また、鉄鋼業は裾野の広い産業でございまして、直従業員だけではなく、グループ・協力会社の方々につきましても、休止設備に関係されている方が約 2, 000 名ということを申し上げました。こちらにつきましても、2020 年の段階では、経営や雇用の両面で支援を実施し、誠意を持って対応したいということを公表してございます。

右下 4 ページをお願いいたします。雇用に関する現時点での話でございます。我々の従業員の皆様への対応でございますが、具体的な内容はこの後また詳細を説明させていただきますけれども、大きく結論を申しますと、まず他事業所への配置転換等による各社内での雇用維持という意味では、J F E スチール社員そしてグループ・協力会社社員、全員の皆様に配置転換先を提示することができました。また、協力会社の雇用確保という意味では、スチール以外への外販拡大への努力も行っていました。結果的に退職の人数でございますが、先程申しました通り、休止設備に係わる従事者が直で約 1, 200 名、協力会社で約 2, 000 名おりましたが、実際やむなく配置転換に応諾することができなくて辞められた方が、3 月 1 日時点の数字でございますけれども、直社員で約 200 名、グループ・協力会社の社員で約 300 名ということを認識してございます。

5 ページをお願いいたします。また、今申し上げた約 200 名、約 300 名という数字につきまして、今後、新たな退職者が発生するというような情報は、現時点私どもは認識してございません。また、J F E スチールの再就職支援策の一つであります再就職支援会社の利用者は、ほぼサービス利用を終了しておると認識してございまして、再就職が進んでいるものと判断してございます。また、未終了の方でも引き続き手厚い支援を継続できると考えてございます。

右下 6 ページをお願いいたします。現状の具体的な取り組みをもう少しご紹介したいと思ってございます。まずは、取り組みを下に書いてございますけれども、社員の転勤や再就職をスムーズに行うため、協力金の支給や、あるいは持家の売却を支援する制度等を社員向けに実施してございます。また再就職支援という意味合いがありますけれども、どうしても我々の配置転換に応諾できない方々につきましては、設備が休止した以降も 1 年間会社 に在籍していただいて、手当を受給しながら転職活動に専念できるような休職制度を新設いたしました。また転職活動のフォローとして、再就職先の紹介を行う再就職支援会社による支援も実施してまいりました。これらが直社員に向けての具体的な取

り組みになります。

右下7ページをお願いいたします。一方、グループおよび協力会社の社員の皆様に向けましてどのような取り組みをしていたかと申しますと、2020年時点では誠意をもって対応ということを申しましたが、具体的には、元請会社に対しまして、設備休止後における当社からの発注想定額をタイムリーに都度提示し情報共有をさせていただきました。その上で、元請会社に対しまして6回にわたって、構造改革後の整員計画及び傘下会社を含めた事業計画等のヒアリングを実施しまして、元請会社の皆さんの要望をしっかりと受けとめて、それに見合った支援を実行してまいりました。取り組みとしては、設備休止後の従業員の転勤や雇用対策に係る費用の支援の実施を行っております。また、設備休止以降に不要となる各社の資産がございますが、その各社の資産の転活用の支援は今なお実施しております。また、新規事業や他地区の人手不足領域等における業務紹介も継続して行ってきました。

右下8ページをお願いいたします。さらに、従業員に対する雇用支援といたしまして、同じ鉄鋼業ですので同一領域を担うグループや協力会社へは割とスムーズに転職ができる環境にありますので、他地区の同一領域にあるグループ協力会社への転職支援の実施などを行っております。

簡単ではございますけれども以上でございます。

#### ●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ありがとうございました。

ただ今ご説明いただいた内容について、ご質問はございますでしょうか。この後とりまとめがございますので、続きまして、議題4の「今後の関係行政機関連携本部」について、事務局から説明をお願いします。

#### ●川崎市労働雇用部宮本担当課長

それでは、お手元の資料5をご覧ください。表題に「今後の取組について」という資料をご説明いたします。

「1 地域経済及び雇用の状況」の「(1) 地域経済の状況」でございますが、「①売上の大幅な減少を見込む関連事業者が減少」として、資料2の3ページの表「3 売上減少率の見込み」のとおり、関連事業者へのアンケートで、高炉等休止の影響による売上の大幅な減少、数値は記載のとおりでして、見込んでいる関連事業者が減少していることから、取引先の新規開拓等が進められているものと考えられます。

「②特別経営相談窓口の関連事業者からのニーズは解消」として、資料2の2ページのとおりに、令和4年7月に設置した特別経営相談窓口において、令和7年2月末日現在、川崎市で6件の相談がありましたが、直近1年間では相談件数は0件であり、窓口に対するニーズは解消したものと考えられます。

「③相談希望の全関連事業者にヒアリングを実施、経営課題に対応」として、資料2の2ページのとおりに、アンケート等で相談を希望した全ての関連事業者等にヒアリングを実施しまして、相談内容を確認するとともに、経営状況や今後の方向性等を聴き取り、支援施策や相談窓口の紹介等を行っており、経営課題への対応が図られたものと考えられます。

次に「(2) 雇用の状況」でございますが、「①退職者数予定者含むは当初の想定を大きく下回る」として、資料4の13ページのとおりに、令和2年3月、JFEスチール（株）は、高炉等休止による雇用

の影響として、「休止設備等の従事者は同社社員 1, 200 人、取引先関連事業者従業員 2, 000 人に影響がある」と発表しましたが、同社の報告によると、退職者は同社が約 200 人、取引先関連事業者が約 300 人と当初の想定を大きく下回っている状況でございます。

「②今後、高炉等の休止の影響による新たな退職者は発生しない見込み」として、資料 4 の 14 ページのとおり、JFE スチールは、他事業所への配置転換等による各社内での雇用維持、協力会社の雇用確保に向けた外販拡大の努力を継続的に実施しておりまして、また、JFE スチール社員、グループ・協力会社社員ともに、今後、高炉等の休止に伴う新たな退職者が発生するものではないとしております。JFE スチールの再就職支援策の一つである再就職支援会社の利用者は、ほぼサービス利用を終了し再就職に至っており、今後も同サービスによる継続的な支援を受けることが可能であるとしております。

「③再就職を希望する方の再就職がほぼ決定したと見込まれる。」として、資料 3 の 10 ページのとおり、ハローワークの有効求職者数は、2 月末現在で JFE スチール 7 名、取引先関連事業者 5 名の計 12 名でございまして、再就職を希望する方は、ほぼ再就職が決定したと見込まれております。

このような状況を踏まえまして、「2 今後について(案)」でございしますが、「これまでの取組により、ハローワークにおける有効求職者数も減少し、退職者の再就職等はほぼ決定されている状況にある。また、関連事業者における新規取引先の開拓等も進展し、本市相談窓口への相談も直近 1 年間寄せられていない状況となった。

これらの状況を鑑み、連携本部会議は今回をもって終了することとするが、今後については、国・県・市との間でこれまで本連携会議で構築した関係性を活かして、引き続き JFE スチール及び関係行政機関との必要な情報共有を継続しつつ、高炉等休止に伴う地域経済や雇用の今後の収束状況に応じ、関係行政機関で連携した必要な支援を継続して行うこととする」として、継続事項としては、下の囲みのとおり、

- ・各行政機関の相談窓口、イベント等での支援は継続する
  - ・関係行政機関の間の情報共有体制も維持する
  - ・JFE スチールとも適宜、情報共有の場を設ける
- という 3 点を掲載しております。以上でございます。

#### ●久万本部長（川崎市経済労働局長）

今後についての案が示されたところですが、ここで何点か説明がありましたが、令和 4 年 3 月に連携本部を設置して以降、地域経済部会のアンケート調査や、雇用部会の合同企業面接会など、関係行政機関が連携して、情報収集や支援を実施してまいりました。

こうした取組などによりまして、現在、地域経済と雇用の状況といたしましては、当初の危機的な状況を脱しており、連携本部として、一定の成果があったと認識をしているところでございます。

先ほどの JFE スチールの報告で、再就職支援会社の利用者は、ほぼサービス利用を終了しているとの説明がありましたが、念のために確認をしたいのですが、再就職支援会社を利用しているのは何人であるのか、教えていただきたいと思います。

#### ●JFE スチール(株)常務執行役員東日本製鉄所京浜地区杉岡所長

お答えいたします。JFE スチールの退職者は約 200 名と申しましたが、そのうちの約 150 名の方が再就職支援会社を利用してございました。現在も登録されている方が若干はおりますが、登録のみ

の方や利用を終了したという連絡がない方などが含まれていると認識しており、現時点では具体的な相談等もございませんので、サービスの利用はほぼ終了している状況と認識しているところでございます。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

先ほどの雇用部会の報告でも、行政が把握しているハローワークにおける求職者数は現在12名となっており、JFEスチールの報告とほぼ相違なく一致しておりまして、今後、新たな退職者は発生しないとのことでございます。

このような状況を踏まえまして、先ほど事務局から説明のあった連携本部のあり方についてはいかがでしょうか。各関係機関の委員の皆様には御意見を伺いたいと思います。

はじめに、厚生労働省神奈川労働局の藤枝委員、いかがでしょうか。

●厚生労働省神奈川労働局藤枝局長

さきほどご説明ありましたように、この連携本部は、JFEスチールの高炉等休止に伴いまして、地域経済や雇用に大きな影響があることが当初は想定されたことから、関係行政機関が定期的に情報共有し、迅速かつ適切な対応をすることを目的として設置されたと承知しております。

先ほどの資料にもありましたが、神奈川労働局が把握している有効求職者数は、高炉休止直後は100人程度でありましたが、特別相談窓口等による支援によりまして、12人まで減少し、連携本部や各部会という枠組みは、一定の役割を果たしたものと認識しております。今後はさらに有効求職者数は減少することが見込まれております。連携本部ではなく、課題に応じて各行政機関が連携を図り、これまでに構築した相談窓口やイベント等で継続的に支援する方向性でよいのではないかと私は考えおります。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ありがとうございました。

続きまして、神奈川県産業労働局の黒岩委員、いかがでしょうか。

●神奈川県産業労働局黒岩局長

神奈川県ではこれまでセミナーや面接会など、マッチングイベントを開催していましたが、JFEスチール、取引先関連事業者の従業員等の参加はございませんでした。JFEスチールがきっちり対応されたのかなと認識しております。今後も引き続き、各行政機関の就職相談窓口や、マッチングイベントを案内することで、継続した支援が可能になると思います。高炉等休止に伴う地域経済や雇用の収束状況に応じて、必要な支援を行うことに神奈川県としても同意するところです。

我々のマッチングイベントへの参加はなかったが、各行政機関の改めて、就職相談窓口ではJFEスチール関係の方の利用はあるのか確認させていただきたいと思います。

●川崎市労働雇用部井野部長

それでは、川崎市のほうから状況をご報告いたします。川崎市が設置しているキャリアサポートかわさきにおきましては、これまで取引先関連事業者の方が2名利用された実績がございます。この2名とも再就職が決定している状況でございます。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

続きまして、横浜市経済局の工藤委員、いかがでしょうか。

●横浜市経済局工藤局長

横浜市が設置している就職サポートセンターにおきましては、現時点ではJ F E スチール関係の方のご利用はございませんでした。

J F E スチールに伺いたいのですが、先ほどのご説明の中で、休止設備等の従事者はグループ協力会社含め約3,200人と2020年3月に発表したが、実際の退職人数は約500人とさきほど報告がありました。この差について、どのようなご認識かお伺いさせていただきます。

●J F E スチール(株)常務執行役員東日本製鉄所京浜地区杉岡所長

お答えします。先ほどもご説明しましたが、当社及びグループ・協力会社におきまして、影響される約3,200名はほぼすべての方に配置転換先を提示いたしました。また、各種支援制度等の施策を実施しながら配置転換による雇用維持に向け努力をまいりましたが、結果的に配置転換を受け入れることができずにやむなく退職された方が一定数いたと認識しております。

●横浜市経済局工藤局長

承知しました。横浜市といたしましても、再就職の状況が安定しているということですので、終了についてはよろしいかと存じますし、連携本部終了後も、各行政機関の支援の状況などは、適切な情報共有等を図っていくことでサポートできればと存じます。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ありがとうございました。

続きまして、経済産業省関東経済産業局の北原委員、いかがでしょうか。

●経済産業省関東経済産業局地域経済部北原部長

関東経産局といたしましても、令和4年より本部会議及び地域経済部会に出席をさせていただきまして、地域経済への影響や対策について、様々な議論をさせていただいたところでございます。地域企業や雇用者に対しまして、ヒアリングやアンケートを実施されまして、かつ、きめ細やかな寄り添った対応をなされる等、川崎市をはじめとされまして、本部会に所属する皆様の協力によって、大変意義ある場になったと認識しているところでございます。今後も、皆様と連携していくということで、本部会議終了については賛成したいと思っているところでございます。

私どもとしては、市の皆様のヒアリング等によって得られる情報を踏まえまして、地域内事業者の皆様が新たな産業構造に対応していくための御支援を引継ぎ推進してまいりたいと考えてございます。具体的には、地域の中小企業の皆様が活用できるような補助金として、労働生産性の向上や、事業規模拡大を図るために行う工場等の拠点新設、大規模な設備投資に対して最大50億円の補助を行う「大規模成長投資補助金」や、売上高100億円超を目指す中小企業への設備投資を補助する「中小企業成長加速化補助金」等さまざまな支援策をご用意しているところでございます。市内の皆さまのご活用に向けて、是非引き続き連携させていただきたいと思っております。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ありがとうございました。ただいま、各関係行政機関から御意見を伺いました。

改めてＪＦＥスチールへお伺いしたいと思いますが、ＪＦＥスチールでも、今後も再就職に関する支援を継続していくことでよろしいでしょうか。また、その状況は適宜、行政機関に情報共有していただくということでもよろしいでしょうか。

●ＪＦＥスチール(株)常務執行役員東日本製鉄所京浜地区杉岡所長

引き続き再就職支援を実施するとともに、適宜、情報共有をさせていただきたいと考えております。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

ありがとうございました。

ただいま、各委員からそれぞれの機関での状況や今後の方向性について、御意見をいただいたところですが、いずれも連携本部という枠組みではなく、これまで連携本部で構築した関係性を活かし、ＪＦＥスチールとの必要な情報共有を行って、今後の収束状況に応じてですね、連携して対応することに賛成との御意見でございました。

これをもちまして、連携本部会議につきましては終了としまして、今後は引き続き、各行政機関において、連携して雇用支援や個別企業のニーズに対応した経営支援に取り組んでいくということでもよろしいでしょうか。また、ＪＦＥスチールの皆様も、今後も適宜、情報共有の場を設けさせていただきたいと思いますがよろしいでしょうか。

それでは、本日をもって連携本部会議は終了することといたします。さまざまなご発言、誠にありがとうございました。最後、全体をとおして、ご意見、ご質問等はございますでしょうか。

それでは、工藤副本部長から一言、ご挨拶をお願いします。

●横浜市経済局工藤局長

副本部長の横浜市経済局長の工藤と申します。

当連携本部の設置以降、川崎市をはじめ、関係行政機関の皆様が、このような形で一体となって、取り組んでこられたことに、改めて感謝いたしたいと思います。

この間、皆様方から、具体的な取組内容の報告や、課題解決に向けた様々なご意見を賜りました。活発な御議論を続けていただいたことに感謝いたしたいと思います。

先ほど、本部長からもお話がありましたが、連携本部が終了し、今後は各行政機関の相談窓口やマッチングイベント等を通じて支援していくことになります。本市としても、引き続き、関係行政機関が連携して、取り組んでいくことが肝要であろうと考えております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。簡単ではございますが、一言閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

●久万本部長（川崎市経済労働局長）

それでは、これをもちまして、「令和６年度ＪＦＥスチール株式会社の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部会議」を終了とさせていただきます。これ以降の進行を司会に戻します。

●川崎市経営支援課加藤課長

これで本会合は終了となります。なお、今後も必要に応じて、適宜、皆様にご連絡をさせていただくこともあるかと思いますので、その際は何卒よろしくお願いいたします。

以上で閉会となります。本日はありがとうございました。

以上